

## 各区障がい者基幹相談支援センター 令和2年度 地域課題に対する取組一覧

| 区名 | テーマ  | 地域課題  | 取組内容  | 分野      |
|----|--|---|---|---------|
| 北  | 地域共生を拡大するために、当事者が地域貢献活動に携わる                        | コロナ禍の中、交流を伴う行事ができず、地域における障がい者理解の取組が進まない。また、就労系事業所においては、活動の縮小により、収益維持の対策が急務          | 就労系事業所に呼びかけ、マスクをはじめとする自主製品の製作・販売を奨励、共同で販売会を実施し、広く区民にアピール            | コロナ禍対策  |
| 都島 | ①地域の障がいのある人や家族、支援者に向けた機関紙の発行                       | 地域の障がいのある人や家族が情報を得られる機会が少なく、わかりやすく制度解説したり、情報提供したりする必要がある                            | 機関紙を年2回発行   | 啓発・情報発信 |
|    | ②地域の学校生徒に向けた福祉教育プログラムの実施                           | 学校と障がい者支援機関とのかかわりが少なく、地域の学校の生徒たちと障がい者との交流の機会を増やして、共に生きる地域づくりをめざしていかなくてはならない         | 小学校にて4年生を対象に、ポッチャ体験と当事者による講話を実施                                     | 福祉教育    |
|    | ③都島区のバリアフリー課題を実際に歩いて集める「みやこじま探検隊」実施                | まちづくりにおいて障がい当事者の声を聞く仕組みが少ないため、声を集めて発信し、改善を求める必要がある                                  | JRターミナル駅と大規模公園を現地調査。公園では管理事務所の職員と同行調査を行い、課題の共有を図る                   | 当事者活動   |
|    | ④地域福祉コーディネーターや地域住民に向けた障がい啓発の実施                     | 地域の方たちにとって、障がい者の実際の地域生活や相談窓口に関する情報提供の場が少ない  | 地域の防災訓練への障がい当事者の参加体験から障がい者と地域のつながりづくりの大切さを訴える記事を区社協通信に掲載し、紙面での啓発を行う | 啓発・情報発信 |
|    | ⑤区役所庁舎において、区役所職員が新型コロナ禍で災害が発生した場合の避難所開設シミュレーションを実施 | 地域の防災訓練に障がい当事者の参加が少なく、地域の方と障がい当事者が顔を合わせる機会を増やすこと、障がい当事者の防災に関する声を届けることが必要            | 新型コロナ禍における避難所開設ガイドラインに基づく区役所職員による講義、模擬避難所の設備の見学を実施                  | 防災      |
| 福島 | 民生委員・児童委員に向けて障がい者相談の現状報告や障がい理解の啓発                  | 民生委員・児童委員協議会から、障がいのある方の困りごとにとどのように対応したらよいかとの相談があり、相談の現状や障がいのある方とのかかわり方についてさらなる周知が必要 | 民生委員・児童委員協議会にて障がい者相談に関する勉強会を予定していたが、コロナ禍のため、文書による啓発に切り替えて実施         | 啓発・情報発信 |

## 各区障がい者基幹相談支援センター 令和2年度 地域課題に対する取組一覧

| 区名  | テーマ  | 地域課題   | 取組内容   | 分野     |
|-----|--|--|--|--------|
| 此花  | 新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート                        | 地域密着型で運営している小規模な事業所が多い中、感染症対策や災害時の危機管理の体制づくりが必要                                | 協議会の部会を通じて、参加している事業所へ緊急アンケートを実施、結果を共有するとともに、外部にも発信                                       | コロナ禍対策 |
| 中央  | 小学生を対象にした障がい者理解のための講演会                         | 障がい者と健常者の関係性が希薄で、お互いの顔が見えにくく、障がい者福祉への関心を高めてもらう取組が必要                            | 小学校において障がい当事者による講話を行い、質疑応答等、子ども達との交流の機会を持った  | 福祉教育   |
| 西   | コロナ禍における福祉サービス支援事業所の実情把握                       | コロナ禍の中、利用者にとどのような影響があったかを把握し、新しい生活様式の社会における福祉サービス等の強みや課題を整理する必要がある             | 協議会の部会を通じて、相談支援や通所系事業所へアンケートを実施、対応状況、在宅利用、利用者のストレス状況などを把握                                | コロナ禍対策 |
| 港   | ①障がい者の権利擁護についての理解と周知啓発                         | 障がい者虐待や障がい者差別解消法に関する相談件数が少ないが、周知が徹底されているのか。障がい福祉サービス事業所等に対して相談先の再周知と取組の意識づけが必要 | 協議会の相談部会において虐待防止・差別解消の取組を行うとともに、他事業所からのケース相談や共同しての対応の中で、虐待や差別についての意識を持つように促し、全体として成熟をめざす | 社会資源   |
|     | ②ネットワーク構築にむけたICTの活用                            | コロナ禍の中、協議会をはじめ、集まっての意見交換ができなくなり、ネットワークが機能不全に陥った                                | 相談支援部会においていち早くZOOMによるオンライン会議を開催、ICT活用が苦手な事業所への技術支援も実施                                    | 協議会    |
| 大正  | 地域の障がい者が自分らしく元気に過ごす工夫の一つとしてピアカウンセリングの手法を学んでもらう | コロナ禍で障がい者同士が互いに直接支え合う機会が奪われており、障がい者のエンパワメントにつながる学びを提供する必要がある                   | ピアカウンセリングの入門や体験の場として、ピアカウンセリング経験者による体験談や、短時間でのピアカウンセリング体験を内容とする公開講座を実施                   | 当事者活動  |
| 天王寺 | オンラインによる協議会の開催                                 | さまざまな福祉課題がある中、コロナ禍においても、各事業所等がもれなく協議会に参加できるよう、環境整備が必要                          | オンラインソフトを利用して、本会・各部会を継続的に開催する  | 協議会    |

## 各区障がい者基幹相談支援センター 令和2年度 地域課題に対する取組一覧

| 区名  | テーマ                                    | 地域課題   | 取組内容   | 分野   |
|-----|--|--|--|------|
| 浪速  | 障がい者就職説明会                              | 障がい者の就労をさらに進めることが求められているが、本人の不安などに寄り添う仕組みが必要                                 | ハローワーク主催の就職相談会に参加し、就職に対する不安などの相談に対応                            | 相談支援 |
| 西淀川 | ①スーパーバイザーを招き、支援困難の実事例を用いながら方向性を行う事例検討会 | 相談支援事業所には一人事業所も多く、日常的に他の相談支援専門員に相談できる機会が少ないため、困難事例を抱えて支援に行き詰まるケースがある         | 相談支援部会において、スーパーバイザーの助言の下、グループワークによる事例検討を実施                     | 相談支援 |
|     | ②幼児期と学齢期の家族支援を考える                      | 障がい児の支援に係る機関の中で、保護者との関わりに悩むケースが多いとの声がある                                      | 保育・教育機関、児童の通所事業所職員対象に、「幼児期と学齢期の家族支援を考える」をテーマに、研修会を開催           | 社会資源 |
| 淀川  | 新型コロナウイルスや防災等の緊急時対応についての意識共有や啓発活動      | 新しいマンションの増加などで地域住民のつながりが希薄になり、障がい者世帯の孤立なども懸念されるため、いざという時に不安なく安全に過ごせる体制の確保が必要 | 協議会の場を通じて、SNSを用いた連絡体制、災害時対策としての事業所の取組、緊急時の応急処置の方法などについて情報共有を図る | 社会資源 |
| 東淀川 | 自身の課題に対する認識が薄い養護者に対するアプローチ             | さまざまな課題を抱えている障がい者の家族などと地域住民との結びつきの弱さから、周囲の助けを得られずに支援の課題を抱え込んでいる              | 擁護者の話をしっかりと聞き、課題を切り分け、関係機関が役割分担しながら支援し、地域との適切なつながりを持てるように働きかける | 相談支援 |

## 各区障がい者基幹相談支援センター 令和2年度 地域課題に対する取組一覧

| 区名 | テーマ                          | 地域課題  | 取組内容   | 分野      |
|----|------------------------------|---|--|---------|
| 東成 | ①「障がいのいろいろ相談会」の開催            | 高齢化や単身世帯の増加は深刻な課題であり、障がいのある方を取り巻く環境も変わっており、環境との相互関係から課題が複雑化している                 | 概ね2か月に1度、区役所にて相談ブースを設置し、区内の相談支援専門員とともに対応。必要に応じて区役所での申請手続き等につなぐ   | 相談支援    |
|    | ②中本いろいろ相談会                   | 地域のつながりにより、福祉課題を早期に解決できるよう、顔の見える範囲での支援体制の構築が必要                                  | 毎月、地域の老人いこいの家にて、地域役員、包括センターなどとともに相談会を実施(今年度は5回実施)                | 相談支援    |
|    | ③東成区多職種連携会、東成区在宅医療・介護連携実務者会議 | 多問題家庭への支援が課題となっている中、在宅医療・介護・障がい者支援の各機関の連携が求められている                               | 「非常時下での多職種連携を考える」をテーマに、2回の多職種連携研修を開催。研修企画ワーキングチーム会議も7回開催         | 他分野連携   |
|    | ④つながる場支援チーム会議                | 医療・介護・障がいの連携の必要性が高まる中、互いの機能や役割を明確にすることで、上手く相互活用し専門性の高い支援を速やかに提供できるような体制作りが必要である | 複合課題のあるケースへのチームアプローチによる支援の検討を、年4回実施                              | 他分野連携   |
|    | ⑤東成区障がい者事業所連絡協議会(東成ing)      | 地域資源の活用や活性化のため、障がい福祉サービス事業者が相互に連携し、それぞれの課題の解決が図られることが必要                         | 障がい福祉サービス事業者が集まり、サービス種別ごとの事業所連絡会を実施。オンライン開催の実務を担う                | 社会資源    |
|    | ⑥区民公開講座(パネル展示)               | 障がい者差別解消の推進に向け、広く区民に障がいについて知ってもらう必要がある  | 区役所において、1週間にわたりパネル展示を実施  | 啓発・情報発信 |
| 生野 | 障がいと高齢の支援機関どうしの連携            | 複合的な課題を抱えている世帯について、地域ケア会議やつながる場などの開催が増えており、行政、高齢者支援機関等と連携し支援する必要がある             | 地域包括支援センターと支援課題を共有、役割や制度の違いを話し合ったうえで、相談支援専門員とケアマネジャーを対象とした勉強会を開催 | 他分野連携   |

## 各区障がい者基幹相談支援センター 令和2年度 地域課題に対する取組一覧

| 区名  | テーマ   | 地域課題  | 取組内容   | 分野      |
|-----|---|---|--|---------|
| 旭   | 支援が必要な方のための就学・進学なんでも相談会                       | 地域に2つの支援学校があり、教育と福祉の連携が地域福祉計画に明記されており、少しでも就学・進学に関する情報を得やすくするため、福祉と教育の連携を強める必要がある      | 区内全小学校において、相談支援事業所、区役所、親の会と連携して就学・進学なんでも相談会を実施                             | 相談支援    |
| 城東  | 地域と高齢分野、障がい分野連携強化のための地域ケアフォーラムの開催             | 複合的な課題を抱えたケースが増え、地域の方が対応に苦慮する中、障がい者への理解を深め、地域で生活できる地域づくりをめざす必要がある                     | 作業療法士を講師に迎え、統合失調症についての講演会を開催   | 啓発・情報発信 |
| 鶴見  | 「ヤングケアラー」の実態を知り、地域として支えるシステムづくりを考える           | 適切な支援などと結びつかないまま、介護負担や社会的孤立などの生活課題が家族内に押しこめられたまま放置されているケースに対してアウトリーチし、地域として支える体制作りが必要 | 「ヤングケアラー」をテーマに、多分野の関係者を対象とした研修会を開催。学識経験者のコーディネートの下、元ヤングケアラーなどの体験談を紹介       | 啓発・情報発信 |
| 阿倍野 | 高齢と障がいの事業所の連携についての合同研修会                       | 総合支援法から介護保険に移行する際、スムーズに継続して支援できるよう、連携方法の共有が必要   | ケアマネジャーと相談支援専門員を対象に、高齢・障がい合同研修を開催  | 他分野連携   |
| 住之江 | コロナ禍における地域自立支援協議会の運営幹事会や各部会でのオンライン会議開催についての支援 | コロナ禍で対面形式での会議が開けない中、オンライン開催となるが、各事業所などが自由に参加できるように技術的支援をする必要がある                       | 事業所等からの依頼に応じ、Wi-Fi環境やアプリ、ウェブカメラなどの設定、操作方法の指導など、職員が個別に対応し、円滑に協議会に参加できるように支援 | 協議会     |
| 住吉  | 「住吉区障がい者児 活動応援マップ」作成と配布                       | 8050ケースの増加等、まだサービスにつながっていない等の理由で孤立しているケースが潜在的にあり、また各関係機関も障がい福祉事業所の社会資源を把握できていない状況がある  | 区内の地図に日中活動系を中心とした事業所を示し、冊子に事業所紹介を掲載したものと対照する形式で作成。相談支援事業所などから障がい当事者に渡してもらう | 社会資源    |
| 東住吉 | コロナ禍で止まってしまった活動のフォロー                          | コロナ禍の中、集まって行う取組ができないため、少しでも活動を継続していける工夫が必要  | 区広報紙への記事掲載や説明用リーフレットの作成、オンラインの活用など、さまざまな方法で活動の継続をめざした                      | 協議会     |

## 各区障がい者基幹相談支援センター 令和2年度 地域課題に対する取組一覧

| 区名 | テーマ                   | 地域課題   | 取組内容  | 分野   |
|----|-----------------------|--|---|------|
| 平野 | 地域の相談支援事業者に対する後方支援の強化 | 障がい者数が多い、知的・精神障がい者の著しい増加、単身生活者の増加、高齢化・親亡き後の支援などの課題の深刻化、施策横断的な他分野との連携の必要性など | 自立支援協議会の相談事業部会を毎月開催するほか、様々な機会を捉えて地域の相談支援事業者に対する後方支援を強化。複合的課題に対しては「つながる場」を活用 | 相談支援 |
| 西成 | ①制度の狭間支援              | 手帳を持たない方など、制度の狭間におかれている人が利用できるサービスがない                                      | 法人内事業や地域福祉ファンドを活用し、リンクアシスト事業を立ち上げて、つなぎの支援としてサービスを提供                         | 社会資源 |
|    | ②福祉避難所の取組             | 一人暮らしの障がい者や高齢者が多く、利用者や地域住民の安心・安全の確保が求められている                                | 基幹相談支援センターが設置されている会館が福祉避難所の指定を受け、災害時に備えるとともに、日ごろから防災訓練を実施                   | 防災   |